

事業の実施状況等について

【 城東 区】 (受託者等:社会福祉法人 大阪市城東区社会福祉協議会)

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初・期末)(受託者が記入)

項目	
	<p>(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・把握した地域課題・ニーズに対応した活動の実施について、16地域中11地域が自律度A、4地域が自律度B、自律度Cの地域は1地域のみとなっている。すべての地域で地域課題やニーズに対応するための活動は実施できており、活動区域の全住民を対象とした活動の実施もできている。また、16地域すべてで区長指定分野の活動が実施できている状況である。 ・地域の将来像の共有については、各地活協の規約に大まかな方向性が記載されている地域は多いが、地域でラウンドテーブルなどの場を設け、将来像について対話を実施している地域はまだ存在しない。ただ、運営委員会等の機会を利用し、その地域の特徴や目指す姿について共有する地域も出てきている。 ・城東区地域福祉アクションプラン「コスモス」(事務局:城東区社会福祉協議会、城東区保健福祉センター)推進のための各地域のアクションプランプロジェクトチームにより、各地域の地域福祉課題、社会資源、特色等をまとめた「地域白書2017」が発行されている。その内容をベースに毎年取組テーマを設定し、16地域で地域福祉向上の活動が行われている。 ・法人格の取得については、法人格を取得する選択肢があることを理解している会長・役員も存在するが、収益事業を行っていない現在の状況では、事務作業の負担や責任が増える等デメリットの方が大きく、取得を前向きに検討している地域は1地域(東中浜)のみとなっている。 ・全16地域で、福祉分野では区社協や地域包括支援センター等と連携して活動を行っている。一方、ボランティア・市民活動センターやNPOセンター等、テーマ型の活動支援を中心に行う中間支援組織については、ほぼ活用が行われていない状況となっている。ただ、1地域(東中浜)が今年度、大阪府の委託を受けて認定NPO法人が運営する「大阪ええまちプロジェクト」の採択を得た。プロボノによる地域活動の支援を受け、事業を可視化し意義を伝えるためのツール(広報物)づくりに取り組むなど、積極的に外部人材を活用し地域課題を解決するという事例が出てきている。 ・若い世代やマンション住民、1Rマンション居住の単身世帯、外国人等、地域住民でありながら地域との接点がない層の地域活動への参加促進は、どの地域でも課題となっている。大規模マンションが立地する地域では、子どもの数が一気に増えた後、数年後には一気に減っていく局面を迎えるため、いろいろな面で新たな課題が出てくると思われる。また、多くの地域で高齢男性の単身世帯で深刻な問題(孤立化による生活の質の低下、孤独死等)が頻発しているため、その対策が急がれている。昨年度から今年度にかけて、多くの地域で男性の居場所づくりに積極的に取り組まれるようになってきているが、そういった場にも出てくることをしない高齢男性に対するアプローチは難しく、まだまだ模索の段階である。 ・小学校の選択制が始まり、地域に存在する学齢期の子ども数と地域の小学校の児童数が異なる状況が出てきている。地域によっては(聖賢)、約1/4の児童が他地域の学校に通うという事態も起きている。小学校での活動を通して地域の大人と交流し、地域への愛着を育む機会も多いと考えられるが、その経験が失われるため、将来的に居住地域への帰属意識の醸成に何らかの影響が出る可能性も否定できない。 ・共助による地域防災対策の構築については、地域により取り組みに大きな差がある。ただ、昨年自然災害の多発、特に台風21号の直撃を経験し、地域の災害対応の課題が浮き彫りとなったため、これまで対策をあまりしてこなかった地域で危機感を抱くようになったところも複数出てきており、いくつかの地域では、地域防災活動に真剣に取り組み始めた(LINEを活用した緊急連絡網の整備、避難所開設訓練の初開催等)。
<p>自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)</p>	<p>(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動に関わりの薄い住民に対して、すべての地域で、広報紙、掲示板でのポスターやチラシの掲示、SNS等を活用してイベント等への活動参加の呼びかけが行われている。16地域中、自律度Aは9地域、残り7地域が自律度Bとなっているが、その理由はPC操作等技術的な面での支援が中心となっている。 ・地域によっては、SNSの特性をうまく活用し、若い世代の参加者やボランティアの確保を行っていたり、地域住民との双方向のやり取りができてきている地域(董)も出てきている。 ・一方で、SNS(Facebook)を活用し始めたが、担い手の不足等の理由から、3年前から新しい投稿がなされていない地域も2地域(東中浜、関目東)存在する。 ・閲覧数が伸びない理由としては、投稿する記事の内容が実施した事業の報告に偏っていることも一因となっている。昨年、1地域(今福)が実施事業「プログラミング教室」の告知を投稿したところ、いつもの20倍以上の閲覧数があった事例もあり、閲覧数を増やすためにはコンテンツの工夫(報告以外の内容)が必要である。さらに、地域の広報紙等紙媒体との相乗効果を狙うことにより、より広報の効果が高まると思われるため、今後、工夫の余地があると考えられる。 ・課題として、発信側と受信側で「伝える」と「伝わる」についての認識のギャップがある。届けたい情報が届けたつもりでも届けたい相手に届いていないことが、活動の広がりを滞らせているひとつの要因となっている。発信側が、情報を届けたいターゲットを設定し、そのためにはどのような発信手段や内容にすればいいのかというところから考えていく必要があるのではないかと考える。 ・昨年度からまちセン主催で開催している「企業・NPO・学校・地域交流会」や「担当者別情報交換会(会計、広報)」にこれまで全地域が参加している。 ・昨年度自然災害の多発を受け、「防災」をテーマとした交流会・講座等への関心は依然として高い。企業・NPO・地域等、多様なセクター間や、これまで地域活動とのつながりが薄かった住民と地域とのつながりの意義を再認識してもらうための有効なコンテンツとなっている。ただ、一口に防災と言っても、それぞれの立場や状況によって、被災想定や対応準備等が異なるため、徐々にもう少しターゲットを絞った防災への取り組みが求められてきていると感じる(例:マンション住民、ペットのいる人、単身世帯<高齢・若年>、外国人等)。 ・地活協構成団体間の連携・協働については、比較的行われているが、外部団体との連携については、積極的に取り組んでいない地域が多い状況である。ただ、一度連携の道筋がつき、地活協の活動にメリットが感じられる状況になると、その後も同じ主体と継続して連携が行われる傾向にある。 ・外部との連携を図るためには最初から団体同士でつながることを考えず、まずは個人同士で”顔の見える”関係・つながりを築き、そこをベースに団体同士の連携に進めていくことが重要であると考えられる。

<p>(3)「III 組織運営」についての分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地活協の仕組みに、さまざまな活動主体が幅広く参画することを掲げているが、参画のハードルが高い地域も見受けられる。実際は、会長等、地活協の中心となる役員の考え方といった属人的な要素に左右されることが多い。 ・また、若手活動者や実務担当者に新しいやり方・活動に取り組む意欲があっても、地活協中枢部の考え方により、新しい活動が実現できるか否かが左右される状況も多く見受けられる。「新たな提案→中枢部の否定」の連続により担当者の意欲が減退した結果、地域活動へのやらされ感が増大し、結果的に地域活動から身をひいてしまうといった事例も多い。担い手不足といいつつながら地域に現存する担い手候補を生かし切れていない、非常にもったいない現状がある。 ・役員の高齢化に伴う担い手の不足が課題となっているが、地域役員等に担い手に関する聞き取りを行ったところ、地域にボランティアとして活動する人は探せばいるが、リーダー役を引き受ける人がいないことがより深刻な課題であるとの回答が多数を占めた。地域活動における、これまでの人材育成システム(PTA役員→青少年指導員→町会リーダー→町会役員→町会長→振興町会役員→…)が機能しなくなり、また、日中比較的自由に動ける自営業に従事する人が減ったこと等が、依然、要因としてあげられる。リーダーが担う仕事の整理を行い、1つの役を複数人で分担して仕事を担う分業制や仕事の範囲の明確化(役を担った人ができる範囲で行うことの認識共有)を行っていく等、これまでの常識に囚われない運営の方法・活動への関わり方を開発していくことが求められている。 ・世代交代に関しては、新たな活動者が既存の活動グループでのびのびと活動できることは稀であるため、新たな活動グループを立ち上げ、グループ単位で世代交代を行っていくといった、個人単位ではなくグループ単位で新たな担い手を確保するやり方も、今後、検討の余地があると考えます。 ・また、地域の担い手は地域住民だけでなく、必要に応じて地域外部から呼び込むことも有効であるため、今後はこういったことも選択肢のひとつとして考えていく必要があると考えます。 ・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営については、16地域中13地域が自律度A、自律度Bが2地域、自律度Cは1地域である。 ・会計事務の適正な執行については、16地域中10地域が自律度A、自律度Bが5地域、自律度Cが1地域となっている。 ・多様な媒体による広報活動について、自律度Aが7地域、Bが9地域の状況である。全16地域で地域広報紙が発行されている。広報担当者が明確でない地域が5地域あり、広報担当者がいても実質1人で広報紙を作成している地域も多く、広報紙作成を大きな負担と感じている地域は多い。また、広報紙の配布について課題を感じている地域も複数ある(ポスティングしても広告チラシ等と間違われ見ずに捨てられてしまう等)。 ・広報紙以外の媒体では、回覧板や掲示板の活用は全地域で行われており、SNS(Facebookページ)も全地域で作成している。地域によって更新頻度に大きな差がある状況であるが、継続して投稿している地域の中には、地域住民と双方向のやり取りができてきた地域(董)もあり、今後のSNS活用に関する可能性を示唆している。同地域は、今年度より地域HPにて、運営委員会(総会)の議事録をすべて公開し、より運営の透明性を高めている。 ・広報活動により活動内容・組織の情報発信は16地域すべてで行われているが、会計についての情報発信については6地域のみにとどまっている。
-----------------------------	---

2 支援の内容及び効果等(1) 上段は受託者等が記入、下段は区が記入)

- (※) I・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
- II・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
- ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働【外部との連携】 ・II 地域公共人材の活用
- III・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	I	II	III	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
	○	○	○	<p>地域活動協議会の運営支援・相談支援 地域の実態およびニーズを把握し、地域の自律運営の度合いや実情、ニーズやペースに応じた、より地域ごとにカスタマイズした内容の運営支援・相談支援を行う。</p>	<p>「支援員1人4地域担当制」を敷いて引き続き積極的に地域訪問を行って地域との接触頻度に気を配っている。今年で受託3年目となったこともあり、各地域との”顔の見える”関係づくりおよび信頼関係づくりが一層進み、さらに多様な立場の地域活動従事者からの声を拾えるようになってきている。積極的に地域訪問を行い、拾った声に誠実に対応しているためであると考えます。</p> <p>・完成が遅れていた地域カルテについて、区役所と協力しながら全16地域を作成した。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の点があげられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域からの要望による各地域に出向いての勉強会・研修会の実施:1地域(放出)での出張会計事務勉強会を2回(6/1、8/18)実施した。コミュニティ部会のメンバーで「放出納涼盆踊り大会」の決算報告書を仕上げる事ができた。これまで本会計が一人で担っていた補助金会計事務を初めて部会で分担する事ができたことは、これまでの支援の大きな効果があらわれたと考える。 ・地域公共人材の活用:鯉江地域防災部会への災害救助連絡網の再構築支援として地域公共人材の派遣を3回(4/18、5/16、6/15)受け、新たに、LINEを活用した緊急連絡網の構築が実現した。構築後、地域が自主的にLINEを使い方勉強会および活用訓練を行い、これまでLINEを使ったことのなかった地域役員(70代、80代)がLINEを使い連絡を行えるようになってきている。 ・地域の活動状況や要望に合わせ、参考事例となる他地域の活動実施状況等の情報を提供し、まちづくりセンターがコーディネイト・調整することで当該事業の見学に行く等、地域間交流を促進することで地域を超えた活動者の交流が生まれてきている(まつりやふれあい喫茶等の運営、防災訓練の見学等)。 	<p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もっとも大きな課題としては、要望が出てこない地域や実務担当者から要望はあがるが地活協上層部の理解が不足しているために介入(支援)が難しい地域への対応である。 ・今後の対応策としては、地域の会長・キーパーソンに対して、他地域の成功事例に関する情報等を積極的に提供しながら、地域からの声を拾ってフィードバックを行うことで、当該地域との一層の信頼関係をつくっていくことが重要である。引き続き、信頼関係構築を推進していき、その上で粘り強く地域の状況に合った改善への提案を行っていく。 ・作成した地域カルテをもとに、これからの地域活動について地域の中で考えていく素材として活用していただくことが課題となるが、まずは理解を得られた地域から、活用について提案を行っていきたい。

			<p>・支援員の地域訪問が強く要望されていることについては、城東区の地域特性として信頼関係が築けていなければ本当の声をくみ上げることができないという状況があると認識するが、一方でそうした支援の手厚さにかまけて自律度が上がらないということがないように支援のあり方を工夫されたい。</p>	<p>・横並びの事業実施以外に、各地域の地域役員やボランティアの意見や要望にそった支援を実施しており、やる気や機運を上げるために有効であるとする。</p>	<p>・既成の事業以外に他地区の事例を学ぶことは、新たなニーズや要望への気づきにつながるものであり、新たな参加・参画を生み出すためにも地域カルテのデータを含め、様々な選択肢を提供することは重要であると考える。 ・まちセンの支援が今後も永く続くものではない点も説明し対応に取り組んでいただきたい。</p>
○	○	<p>「城東区ボランティア・市民活動センター」との連携 地域課題の解決や新たな担い手の発掘・育成を目指し、連携して事業(座談会、講座、イベント等)を行うことでボランティア・市民活動センターのノウハウを生かした支援を行う。</p>	<p>次の2点の取組みを行った。 (1) テーマ型ボランティア活動者を地域活動につなぐことを目的とし、地域や立場に関わらず防災に関心のある人たちがゆるやかに集い、学び、情報や意見交換をしながら交流する定例的な場として、防災をテーマとした座談会「わがまち防災」を4回(4/19午前・夜、6/21午前・夜)開催した。延べ48人が参加し、アンケートの満足度(「大変よかった」「よかった」と回答)の平均は100%であった。 (2) 特に地域活動と接点の少ない層(今回は子育て中の20-30代層)を対象とする、9/30開催予定の「家族を守る防災講座」(「わがまち防災」・「子育て座談会」共同開催企画)の開催準備(企画立案、講師選定・調整等)を行った。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の点があげられる。 (1) 昨年度の立ち上げ時には4-5人であった参加者が、毎回平均12人以上となり、リピーターも増えてきたことから、「防災」というテーマに関心はあるが、地域活動への入り口がわからないため、これまで地域活動に関わっていない潜在的な地域活動者層が集う場として少しずつ機能し始めていると考える。今年度実施の4回は「避難所の運営」をテーマに設定して開催した。避難所の基本的な知識を学び、避難所は地域役員だけでなく避難者全員で運営を支えていくものであることをワークを通じて考えを深めることができつつある。参加者の中には障がいを持つ人もおり、多様な立場の人の意見を皆で聞き合う場にもなってきていると考える。</p>	<p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。 (1) 課題としては、さらに①参加者の人数と多様性を増やすこと、②参加者を地域活動につないでいくこと、③テーマの充実の3点である。 (2) 今後の改善策としては、①広報の充実(これまでの媒体以外での周知、SNS等で開催報告を行う等)、②プログラムの中に地域の防災活動につなぐ仕掛け(例:自分の居住・勤務・通学地域の防災訓練に参加してレポートを発表し合う等)を組み込む等が考えられる。③については、テーマを充実させることで、より多様な潜在的な地域活動者層への訴求力が増すと考えられるため、今後、どのような形であれば実現可能となるのか検討を行っていきたい(テーマ例:マンション居住者のための防災、ペットを飼っている人のための防災、単身者のための防災等)。</p>
			<p>・区民の関心が非常に高まっている「防災」をテーマにして進めていることは、現在の地域活動の従事者以外の新たな参加につながってきており有効であるとする。</p>	<p>・「防災」の取り組みに参加することが地域活動に目を向けるきっかけになると考えられ、将来につながる事業として力を入れて取り組んでもらいたい。今後はより多くの区民を活動の場に誘導できる取組みとして拡充していくことを期待する。</p>	<p>・実践していくことでより一層、地域活動に対する関心が高まると考えることから、区役所の防災担当者とも連携しながら進められたい。 ・「区ボランティア・市民活動センター」が各地域の「防災」の取り組みにかかわり成果を表すことで地域と連携する流れを作りだすことにつながるものと期待する。</p>
		<p>スキルアップのための学習会や情報交流会、相談会などの開催</p>	<p>次の3点の取組みを行った。 (1) 本会計がこれまで一人で担っていた会計事務を、負担軽減のため、今後、各部会で担当するよう分担を変更したいとの地域(放出)からの要望で、地活協補助金出張勉強会を2回(6/1、8/18)開催した。地活協補助金事務に携わる担当者延べ27人が参加した。 (2) 会計担当者を対象とした情報交換会・特別編を1回(7/11)開催した(テーマ:今福オリジナル会計ソフト説明会)。10地域から15人の会長・会計担当者が参加し、アンケートによる満足度(「大変役に立った」「役に立った」と回答)は100%であった。 (3) (2)の参加者から「実際に会計ソフトを触りながら基本操作を学ぶ、より実践的な内容の続編を開催してほしい」との要望があったため、要望を受け続編(テーマ:今福オリジナル会計ソフト勉強会)を1回(8/20)に開催した。8地域から14人の会長・副会長・会計担当者・監事が参加し、アンケートによる満足度は80%であった。参加者のパソコンスキルの差によって、満足度に差が出る結果となった(アンケートにて「あまり役に立たなかった」と回答した2人は「もう少し基本から説明してほしい」との自由記述あり)。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の4点があげられる。 (1) ※再掲出 コミュニティ部会のメンバーで「放出納涼盆踊り大会」の決算報告書を仕上げる事ができた。これまで本会計が一人で担っていた補助金会計事務を初めて部会で分担することができたことはこれまでの支援の大きな効果があらわれたと考える。 (2) 「今福オリジナル会計ソフト説明会」「今福オリジナルソフト勉強会」の開催を短期間のうちに連続して行ったことで、参加者の関心が持続し、理解を深めることができた。会計ソフトを活用することで年度の中間決算が気軽にできるようになったり、支出の入力を日々のルーティン作業にすることで年度末の決算時期の業務負担を減らすことができたり、会計ソフトの活用はただ自動計算の便利さだけでなく、業務の効率化につながることを訴求できたため、複数地域(城東、聖賢、関目)は今年度から使い始めたいとの意向を示しており、今後の展開に期待がもてる結果となっている。 (3) 会計ソフトを使うため、会計事務担当者の中でも比較的若手でパソコンを扱えるメンバーが説明会および勉強会に出席される地域があった(鯉江、葦)。会計ソフトの導入をきっかけとして、本会計の業務分担や世代交代につながる動きも出てきている。 (4) また、上記説明会および勉強会にて、会計ソフトのブラッシュアップへの協力者を募ったところ、3地域(城東、聖賢、鯉江)の会計担当者が名乗りをあげた。9月以降、継続的に月1回程度のペースで有志の勉強会を行うという新たな動きが生まれてきた。今後の展開は未知数だが、有志勉強会の参加者を、区内各地域で会計ソフトを普及させる際のサポーターとして育成できれば、パソコンスキルの低い担当者に対しても丁寧なサポートが可能になり普及に弾みがつくと考える。</p>	<p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。 (1) ※再掲出 もともと大きな課題としては、要望が出てこない地域や実務担当者から要望はあがるが地活協上層部の理解が不足しているために介入(支援)が難しい地域への対応である。 今後の対応策としては、当該地域の会長・キーパーソンに対して、他地域の成功事例等に関する情報を積極的に提供しながら、地域からの声を拾ってフィードバックを行い、当該地域との一層の信頼関係をつくっていくことが重要である。引き続き、信頼関係構築を推進していく。 (2) 課題としては、引き続き、①会計ソフトのブラッシュアップ(バグ修正)によるソフトの品質向上、②活用希望地域へのサポートを丁寧に行い、活用による会計事務の簡素化・負担軽減を進めていくことである。 (3) 今後の対応策としては、有志勉強会参加者の協力を得ながら、①活用地域への丁寧なフォローの実施、②使用マニュアルの作成、③要望に合わせた勉強会の開催(例:予算立案時期、決算報告書作成時期等)等を進めていくと同時に、併せて会計事務の簡素化・負担軽減につながるための啓発も進めていきたい。</p>
			<p>・着実に効果は出てきているが、今後の会計事務処理負担軽減に直結する非常に内容のある取組みなので、参加する地域や人をもっと増やすことにも工夫を凝らして取り組む必要がある。</p>	<p>・1地域でのシステム構築の取組みから、地域の会計担当者間のコミュニティが新たに生まれてきており、特定の会計担当者だけに負担がかかっていた業務について、議論・検討する機運が高まってきたことを上手く先につなげていく必要がある。</p>	<p>・今回の取り組みに参加していない地域の中には会計事務処理が自力で処理できていない地域があり、そうした地域こそ参加・参画すべきで、どの地域の会計担当者も経験してきた問題をどう解決してきたのか、まちづくりセンターの信頼関係で理解を求めただけではなく、会計担当者間の情報交換という形でも進めていくことも検討してもらいたい。</p>

事業の実施状況及び効果	○	<p>企業・NPO・学校等 多様な主体とのつながりづくり、連携・協働の推進 「企業・NPO・学校・地域交流会」の開催により、企業、NPO、専門職などと地域との多様な主体間の顔の見える関係づくりおよびネットワーク構築を図る。互いの強みを生かした地域の課題解決や新たな事業の開拓に向けた連携・協働を促進する。</p>	<p>次の3点の取り組みを行った。 (1) 第3回城東区「企業・NPO・学校・地域交流会」を1回(5/17)に開催した(テーマ:参加者の強みを生かしたコラボレーション)。21団体(企業6、NPO4、学校2、病院3、地域5、社協1)から31人が参加し、参加者アンケートによる、満足度(「大変よかった」「よかった」と回答)は89%であった。 (2) (1)参加者へのヒアリング(今後の交流会への要望等)および活動に対する相談対応等のフォローを行った。 (3) (2)のヒアリング内容等を踏まえ、10/31開催予定の第4回城東区「企業・NPO・学校・地域」交流会の開催準備(企画立案、会場選定・調整等)を行った。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の1点があげられる。 (1) これまでも参加者を近隣地域で分けてワークショップを行っていたところ、前回も一緒にテーブルだった数名が、交流会後に一緒に食事に行きさらに交流を深めたり、後日、同じテーブルにいた地活協関係者が運営に携わっている「高齢者食事サービス」事業を見学に行き、自分たちの強み(整形外科病院の理学療法士、企画・デザイン会社営業)を生かして参加高齢者を楽しませることができないか、現在、企画を練っている最中である等、個人ベースでの新たなつながりが生まれてきている。今後、どのような企画が実現するのか、これからの展開が楽しみである。</p>	<p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。 (1) 課題としては、①まずは参加者個人同士が、今後も継続して顔を合わせる機会をいかに創出していか、②地域との接点をどのようにつくっていくかということがあげられる。 今後の対応策としては、間隔を開けすぎず交流会を定例的に開催すること(今回は10/31開催予定)と参加者へのフォローによって、まずは個人同士のつながりを深めていくところから進めていく。</p>
		<p>・当区では進展してこなかった交流スタイルであるが、テーマ型団体を含めた活動は、地域の将来的な発展にはならない取り組みであり、今後を期待する。</p>	<p>・各自の強み、活動エリアに固執することなく、自由な発想で連携が進みつつあるが、この流れを地域の自律的な運営にどのように結実させていくのか、今後を期待する。</p>	<p>・次回開催は、参加者の強い要望から会議室内ではなく地域に出て交流を深める予定であり、より広く参加・参画できるスタイルへと広がりを見せている点について期待する。</p>	
事業の実施状況及び効果	○	<p>まちづくりを考える場づくりの実施 地域活動について知るきっかけをつくり、新たな活動者を呼び込み、さまざまな住民、活動者の声を集約するための「まちづくり座談会」を、テーマや対象等、多様な層(レイヤー)において定例的に実施する。</p>	<p>次の3点の取り組みを行った。 (1) 特に地域活動と接点の少ない層(今回は子育て中の20-30代層)を対象とし「子育て座談会「親子deリトミック&ハロートーク」を7/3に開催した。 (2) ※再掲出 テーマ型ボランティア活動者を地域活動につなぐことを目的とした座談会「わがまち防災」を4回(4/19午前・夜、6/21午前・夜)開催した。延べ48人が参加し、アンケートの満足度(「大変よかった」「よかった」と回答)の平均は100%であった。 (3) 9/30開催予定の「わがまち防災」・「子育て座談会」共同開催企画「家族を守る防災講座」の開催準備(企画立案、講師選定・調整等)を行った。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の2点があげられる。 (1) 昨年度2回開催した際には、参加の20-30代の母親層にとつたアンケートで、「地活協を知っていますか?」の問いに「はい」と答えた人は0人であったが、今回、初めて5人が「はい」と答える等、地域活動と接点の少ない層に対して、少人数ではあるが地活協の認知度を上げることができた。 (2) ※再掲出 昨年度の立ち上げ時には4-5人であった参加者が、平均12人以上となり、リピーターも増えてきたことから、「防災」というテーマに関心はあるが、地域活動への入り口がわからないため、これまで地域活動に関わっていない潜在的な地域活動者層が集う場として少しずつ機能し始めていると考える。今年度実施の4回は「避難所の運営」をテーマに設定して開催した。避難所の基本的な知識を学び、避難所は地域役員だけでなく避難者全員で運営を支えていくものであることをワークを通じて考えを深めることができつつある。参加者の中には障がいを持つ人もおり、多様な立場の人の意見を皆で聞き合う場にもなっていると考える。</p>	<p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。 (1) 課題としては、さらに①地活協の認知度を上げていくこと、②参加者を地域活動につないでいくことの2点である。 今後の対応策としては、引き続き、座談会の場で地活協の活動に触れる機会をつくること、まずは気軽に参加できる地域イベント等の情報提供を、適宜、継続的に行う。 (2) ※再掲出 課題としては、さらに①参加者の人数と多様性を増やすこと、②参加者を地域活動につないでいくこと、③テーマの充実の3点である。 今後の改善策としては、①広報の充実(これまでの媒体以外での周知、SNS等で開催報告を行う等)、②プログラムの中に地域の防災活動につながる仕掛け(例:自分の居住・勤務・通学地域の防災訓練に参加してレポートを発表し合う等)を組み込む等が考えられる。③については、テーマを充実させることで、より多様な潜在的な地域活動者層への訴求力が増すと考えられるため、今後、どのような形であれば実現可能となるのか検討を行ってきたい(テーマ例:マンション居住者のための防災、ペットを飼っている人のための防災、単身者のための防災等)。</p>
		<p>・子育て層に地域との関わりについて理解を得ることは、将来に向けた先行投資として、必要性は認識されつつもこれまで継続した取り組みができていなかったものであり、新たな担い手確保の取り組みとして引き続き支援されたい。</p>	<p>・子育て層に新たに参加してもらえるよう、敷居を低くすることが必要であり、区社協のノウハウも活用しながら進め、地域とうまくつないでいけるよう期待する。</p>	<p>・今後は、初めて参加した人のインタビューなどを積極的に広報で紹介していくなどより周知度をあげる取組みも期待する。</p>	

		○	<p>会計事務の簡素化・負担軽減に向けた支援の充実 各地域の会計事務の自律度や地域のニーズ・要望に応じて、各地域に向いて勉強会・研修会等を実施する。オリジナル会計ソフトの開発および導入サポートを進める。</p>	<p>次の4点の取り組みを行った。 ※以下(1)～(3)再掲出 (1)本会計がこれまで一人で担っていた会計事務を、負担軽減のため、今後、各部会で担当するよう分担を変更したとの地域(放出)からの要望で、地活協補助金出張勉強会を2回(6/1、8/18)開催した。地活協補助金事務に携わる担当者延べ27人が参加した。 (2)会計担当者を対象とした情報交換会・特別編を1回(7/11)開催した(テーマ:今福オリジナル会計ソフト説明会)。10地域から15人の会長・会計担当者が参加し、アンケートによる満足度(「大変役に立った」「役に立った」と回答)は100%であった。 (3)(2)の参加者から「実際に会計ソフトを触りながら基本操作を学ぶ、より実践的な内容の続編を開催してほしい」との要望があったため、要望を受け続編(テーマ:今福オリジナル会計ソフト勉強会)を1回(8/20)開催した。8地域から14人の会長・副会長・会計担当者・監事が参加し、アンケートによる満足度は80%であった。参加者のパソコンスキルの差によって、満足度に差が出た結果となった(アンケートにて「あまり役に立たなかった」と回答した2人は「もう少し基本から説明してほしい」との自由記述あり)。 (4)今福オリジナル会計ソフトの開発サポート(バグ確認を含めた試用)および各地域への導入サポート(各地域の行事名入力等の初期設定、要望のあった地域への基本の使い方出張レクチャー等)の実施。 (5)監査について理解を深めていただくため再度意義や流れを説明し、業務監査チェックシートの作成を支援した。また、区役所・市民協働課による各地域の監査状況確認に同行した。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の3点があげられる。 ※以下(1)(2)再掲出 (1)コミュニティ部会のメンバーで「放出納涼盆踊り大会」の決算報告書を仕上げる事ができた。これまで本会計が一人で担っていた補助金会計事務を初めて部会で分担することができたことは、これまでの支援の大きな効果があらわれたと考える。 (2)「今福オリジナル会計ソフト説明会」「今福オリジナルソフト勉強会」の開催を短期間のうちに連続して行ったことで、参加者の関心が持続し、理解を深めることができた。会計ソフトを活用することで、年度の中間決算が気軽にできるようになったり、支出の入力を日々のルーティン作業にすることで年度末の決算時期の業務負担を減らすことができたこと、会計ソフトの活用は、ただ自動計算の便利さだけでなく、業務の効率化につながることを訴求できたため、複数地域(城東、聖賢、鯉江、関目)は今年度から使い始めたいとの意向を示しており、今後の展開に期待がもてる結果となっている。 また、上記説明会および勉強会にて、会計ソフトのブラッシュアップへの協力者を募ったところ、3地域(城東、聖賢、鯉江)の会計担当者が名乗りをあげたため、9月以降、継続的に月1回程度のペースで有志の勉強会を行うことになった。今後の展開は未知数だが、有志勉強会の参加者を会計ソフトを区内各地域で普及させる際のサポーターとして育成できれば、パソコンスキルの低い担当者に対しても丁寧なサポートが可能になり普及に弾みがつくと考えられる。 (3)各地域の会長・会計担当者(会計、監事)に対して、改めて監査の説明を行うことで、各地活協の運営にあたり留意すべき事項について、再度、理解を促すことができた。</p>	<p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。 ※(1)(2)再掲出 (1)もつとも大きな課題としては、要望が出てこない地域や実務担当者から要望はあがるが地活協上層部の理解が不足しているために介入(支援)が難しい地域への対応である。 今後の対応策としては、当該地域の会長・キーパーソンに対して、他地域の成功事例等に関する情報を積極的に提供しながら、地域からの声を拾ってフィードバックを行い、当該地域との一層の信頼関係をつくっていくことが重要である。引き続き、信頼関係構築を推進していく。 (2)課題としては、引き続き、①会計ソフトのブラッシュアップ(バグ修正)、②活用希望地域へのサポートを丁寧に行い、活用による会計事務の簡素化・負担軽減を進めていくことである。 今後の対応策としては、有志勉強会参加者の協力を得ながら、①活用地域への丁寧なフォローの実施、②使用マニュアルの作成、③要望に合わせた勉強会の開催(例:予算立案時期、決算報告書作成時期等)等を進めると同時に、併せて会計事務の簡素化・負担軽減につなげるための啓発も進めていきたい。</p>
		○	<p>CB/SB、自主財源の確保についての支援の実施 自主財源の確保をテーマとした勉強会を実施し、他地域・他区での事例を知ること、自主財源の確保のみならず、地域活動協議会の事業展開の可能性についても視野を広げる機会をつくる。特に、現在、区が注力している「コミュニティ回収」の推進については、地域の理解が進むよう情報提供や相談対応等を丁寧かつ積極的に行う。 また、個々の地活協に適する助成金等の情報提供および申請事務の支援を行う。</p>	<p>次の3点の取り組みを行った。 (1)地活協勉強会(CB/SB支援講座)「これからの地活の話しよう！」第1弾「自主財源をつくる①(初級編)～コミュニティ回収について知ろう！」を1回(8/29)開催した。6地域から8人の会長・副会長・会計担当者等が参加し、アンケートによる満足度(「大変役に立った」「役に立った」と回答)は100%であった。 (2)大阪市環境局城北環境事業センターおよび区役所・市民協働課と相談しながら、(1)勉強会に参加した地域およびコミュニティ回収に関心のある地域に対して、追加資料(集団回収奨励金実績、地域の規模別コミュニティ回収および集団回収奨励金事例、回収業者リスト等)を提供し、各地域の定例会等での出張説明を適宜実施する等、取組み開始に向けたフォローと後押しを行った。また、会長および会計担当者等からの個別相談にも随時対応した。 (3)自主財源の確保について相談のあった地域(今福)に対して、各種助成等についての情報提供を適宜行った。また、2件の助成金申請書の作成支援を行った(申請予定1件含む)。</p> <p>なお、今年度、3地域(東中浜、鯉江、関目)が「大阪市城東区善意銀行『地域支援事業助成金』」および「NHK歳末たすけあい受配事業『居場所づくり支援事業』」の助成を受けて、4事業(男性の場所づくり<健康麻雀講座>等)を実施している。また1地域(董)が昨年に引き続き「大阪市ボランティア活動振興基金」助成を受け、1事業(子どもの居場所づくり事業)を実施している。区社協・地域支援担当部署と情報共有等を行いながら、適宜、情報提供および相談対応等の支援を行っている。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の3点があげられる。 (1)参加者は実施地域(榎並)の事例発表や忌憚のない質疑応答により、コミュニティ回収について抱いていた誤解(集団回収との並存について等)を解き、制度に対する理解および取組イメージを深めることができた。実施を検討中の2地域(城東、今福)からは、地域でのコンセンサスを得る進め方や地域内の細かい路地での回収に対応できる業者の選定等、具体的な悩み相談もあり、取組みに向けて大きな後押しとなった。うち1地域(今福)は実施地域の助言・サポートにより、講座後、回収業者選定の悩みが解消され、コミュニティ回収の実施に到った。 (2)勉強会に参加し、追加資料を提供した2地域(聖賢、董)については、地活協定例会や町会長会議で、コミュニティ回収に取り組むかどうかの検討を始めることになった。うち1地域(董)では、9月地活協定例会においてまちセン担当者が出張説明を1回実施し、10月定例会にてさらに詳しい説明を行う予定となっており、地域で自主財源を獲得する取組みの開始に向けて前進し始めた。 (3)提供した地域(今福)プログラミング事業担当者は、まちづくりセンターが提供した助成金情報に積極的に挑戦する等自主財源の獲得に意欲的であり、何度か助成金申請書を作成するうちに、事業内容の焦点がより明確になるという副次的な効果も出ている(現在申請中の助成は11月中旬に結果発表あり)。</p>	<p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。 (1)コミュニティ回収の実施(自主財源の獲得)に関心の低い地域に対するアプローチが、最も大きな課題としてあげられる。 対応としては、まずは関心の高い地域への導入支援に注力し区内での成功事例を増やすことから始めていく。その上で、取組地域の事例共有や関連情報の提供を適宜行うことで、関心を高めていただけるようサポートしていく。 (2)助成金等の活用に関しては、引き続き、地域の要望に合った関連情報を適宜提供し、申請事務をサポートする等、地域のチャレンジを支援していく。</p>

				<p>・今年度の課題としている「コミュニティ回収」の実施は、力を入れて支援を行っており、今年度中の実施に向けて準備にかかる地域が出てきており期待される。</p> <p>・大阪市以外の助成金の申請の情報提供を行い、地域で取り組みたい事業実施の支援もおこない、地域の活性化を進めている点について、地域で新たな財源を生み出すことの意味を理解するうえで効果があると考え。</p>	<p>・「コミュニティ回収」勉強会では、昨年度末に当区で初めて「コミュニティ回収」に取り組んだ榎並地域の会長から報告発表を受けて、実施に踏み切る地域が出てきたことは大きな収穫であった。そのほかの地域でも検討しているところがあり、本来の「CB/SB」への第1歩として進展している点について評価する。</p>	<p>・地域内の他の集団資源回収との関係を気にされている地域についても誤解を解消していく取組みを期待する。</p> <p>・「コミュニティ回収」の実施を機会に、地域の困りごとや課題の解決、要望を満たすことが財源になるという本来の「CB/SB」に取り組むことの重要性を理解できるよう支援を進めてもらいたい。</p>
		○	○	<p>地域活動協議会に関する広報 地域活動協議会の活動や魅力を伝える広報を行い、意義の周知を図る。地域活動に参加・参画する区民を増やし、新たな担い手や協力者の発掘につなげる。</p> <p>次の5点の取り組みを行った。 (1) 全戸配布される区広報紙を活用し、各地活協の認知度を向上し、区民が地域活動に参加するきっかけをつくるため、区広報誌「ふれあい城東」コーナーにて連載記事「地域活動協議会だより」を掲載している。8月号からは、毎月2地域ずつを取り上げ、「今、特に力を入れている取組みとその理由」「これから参加できるおすすめ活動」についての会長インタビュー記事・写真を掲載し、読者である区民に対して、各地域会長の「思い」を伝え、地域活動に参加するきっかけとなる具体的な情報提供を行う紹介記事を連載中（～令和2年3月号）。</p> <p>(2) 各地域行事レポート等をまちセンFacebookページに投稿。</p> <p>(3) 広報ツールのひとつとして大阪市民活動総合ポータルサイトの活用を奨励し、2地域（東中浜、葦）が団体登録を行った。</p> <p>(4) 大阪市民活動総合ポータルサイトを活用し、テーマ型ボランティアを地域活動につなぐことを目的としてまちセン主催事業の「イベント・講座」情報を掲載した。</p> <p>(5) 11/12～21開催予定の「地域活動協議会 広報展」（広報紙・ポスター・チラシ等広報物の展示）の開催準備（企画立案、会場確保・調整等）を行った。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の2点があげられる。 (1) 取材に向け、地活協役員間で活動内容・その思いについて話し合いを行い、共通認識を得る地域が出ており、地域の中で活動のあり方について再認識を促す機会となっている。また、直接、会長・地域の想いをヒアリングすることで、現在の地域のニーズとこれからの支援の方向性を再確認し、まちづくりセンターとの関係強化を図る貴重な機会としても活用できている。</p> <p>(2) 地活協関係者の中には、他地域の活動を知るための参考として活用している人もおり、地活協関係者が他地域の状況を知り、視野を広げる一助となっていると考える。</p>	<p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。</p> <p>(1) 課題としては、①限られた文字数の中でいかに各地域の想いを伝え地活協の認知度の向上につなげていけるか、②読者である区民が地域活動に関心を抱き実際に地域活動に参加・参画することにどうつなげていけるか、ということがあげられる。</p> <p>(2) 今後の対応策としては、紙媒体とSNS等電子媒体を連動させる等の工夫により、より広く、多くの情報を伝達できるような方策を探っていきたい。</p>
				<p>・各地域個別の広報活動を充実させているが、特に区広報紙の会長インタビュー記事については全区民あてに周知でき、また記事内容も興味を引くものとして評価できる。</p>	<p>・広く活動に対して理解を得るために、活動紹介は評価できる。実際に広報紙に会長が載ることにより、広報の重要性について地域でも認識できたものと思われる。</p>	<p>・SNSと紙ベースの両方で広報を行うことにより活動の状況が各年代層にいきわたると考える。現在のところ、地域によって発行・更新回数にばらばらで地域住民の期待するものになっていると言いがたい状況がある。</p> <p>・各地域で広報担当者を決め、定期的発行体制の確立と内容の豊富化が重要と考える。</p> <p>・区民の入れ替わりも多いなか継続して取り組むことが重要と認識しており、引き続き効果が高い広報の方法を検討のうえ取り組んでいきたい。</p>

3 支援内容及び効果等(2)(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
<p>(1) 自由提案による地域支援の実施状況</p> <p>(企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)</p>	<p>①地域ごとの自律度およびニーズやペースに応じた活動支援 ②自律的な地域運営を促すための地域横断的なつながりづくりの促進 ③スキルアップのための学習会や情報交換会、相談会などの開催 ④講座・イベント等による人材育成、発掘 ⑤企業・NPO、専門職など多様な主体が集う交流会の開催および主体間の関係性構築による課題解決や新たな活動開拓に向けたマッチングの支援 ⑥まちづくりを考える場づくりの実施 ⑦財源確保に向けた支援、情報提供 ⑧CB・SBによる事業化、起業の支援、法人化 ⑨地域活動協議会およびまちづくりセンターの周知広報の強化</p>	<p>各地域の状況およびペースに合わせながら、地域の要望に応じて、おおむね適切な支援を事業計画書に沿って行っており、一定のニーズは満たせていると考える。</p> <p>※具体的な取り組み実績については、上記、「支援の内容及び効果等(1)」を参照</p> <p>・多岐にわたる内容について、取り組んで実施してきており実績が上がってきている。 ・各地域の実情に応じた支援を地域に寄り添いながら実施していると評価できる。</p>	<p>・まちづくりセンターの支援に対する満足度について、地域からは支援に対して一定の評価を得られていると考える。 ・これまで会計が中心であった支援が広報や防災、組織運営や自主財源の確保など多岐にわたってきたことや、まちづくりセンターからの提案が少しずつ地域に受け入れてもらえるようになってきたことは、地域との顔の見える関係づくりや信頼関係の構築が進み、地域の状況把握が進んできたことの表れと考える。</p> <p>・今年度の上半期をみると地域から区役所担当に直接の問合せや相談が寄せられることが減り、特に会計に関する問い合わせはまちづくりセンターを介することがほとんどに変化してきている。このことから、地域へ足しげく通うことにより地域役員との信頼関係を築くことができていると考えられ、支援の効果の表れと感じている。 ・各地域からはまちづくりセンターについて不満の声は特に聞こえず、地域が遠慮しがちな取り組みについても受け入れ・実施がすすんでおり評価できる。</p>	<p>地域との関係性・信頼関係づくりを一層深めるとともに、潜在的なものも含め、活動従事者のニーズを的確に把握することが重要である。そのため地域との接触を絶やさず、コミュニケーションを円滑に図りながらも、今後はより多岐にわたる相談に対応し、より効果的な支援が実現できるよう、優先順位を設けて取組みを行っていく。</p> <p>・現時点で、一定の成果を上げたことから、自律的運営に向けた次のステージにステップアップすることが必要であり、支援を厚くすることが必要というわけではない。今後は地域に寄り添う姿勢も重要であるが、自律的運営に向け地域に対し言うべき部分は言う姿勢も必要である。</p>
<p>(2-1) スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制</p>	<p>スーパーバイザーは随時、アドバイザーやまちづくり支援員に対し、支援活動についての専門的な助言指導を行う。アドバイザーは常勤にて、業務についての総合管理、区内16地域の状況把握・調整、まちづくり支援員の指導・監督、区役所および城東区ボランティア・市民活動センターとの連絡調整を行う。また、区内4地域の相談対応(組織運営・会計支援、企画立案・事業実施支援、担い手育成・会議開催支援)、および企業・NPO等のリサーチ活動を行う。まちづくり支援員は常勤にて、区内12地域の状況把握や相談対応(組織運営・会計支援、企画立案・事業実施支援、担い手育成・会議開催支援)、および企業・NPO等のリサーチ活動を行う。</p>	<p>スーパーバイザー1人、アドバイザー(兼 業務責任者)1人、地域まちづくり支援員3人</p> <p>スーパーバイザーは、アドバイザー・支援員からの相談に対し、おおむね適切な対応ができた。アドバイザーは、随時、区役所と報告・連絡・相談を行いながら地域支援にあたった。また、区ボランティア・市民活動センターとも連携を密に行いながら、座談会の共同開催や地域からの相談に対応した。アドバイザーおよび支援員は、担当地域を中心に積極的に訪問することで”顔の見える関係づくり”、信頼関係の構築に努め、地域の状況把握および地域からの支援依頼に適切に対応した。また、地域支援担当部署の職員にも連絡・相談を行い、情報共有を得ながら地域支援にあたった。</p> <p>・スーパーバイザーの働きが区役所からは見えてこないが、アドバイザーと支援員は各人の役割をよく果たしている。 ・支援員が急きょ変更になるなど一部混乱した部分も見受けられた。今後は受託体制の強化に努めていただきたい。</p>	<p>まちづくりセンターの支援に対する満足度について、地域からは一定の評価を得られていると考える。現在の支援態勢が地域の実情に合い、受託3年目を迎えたこともあって、地域との一層の信頼関係構築が図られてきていると考える。</p> <p>・地域団体からの支援に対する満足度は高く一定の評価を得られていると考える。 ・支援体制については他区区の状況も鑑み適切な在り方を常に検討していくことが求められる。</p>	<p>各地域の運営状況や自律度に関しては、地域間での格差が大きくなってきているため、支援についても、より支援が必要と思われる地域に対しては支援を厚くしていくなどの柔軟な対応を行い、各地域の運営状況および自律度の底上げにつなげていきたい。</p> <p>・支援が必要なところと比較的自律できているところの峻別が必要であると考え。 ・地域間格差を埋めるため、順調な地域への支援軽減も考慮して限りあるマンパワーの有効活用を行う必要がある。</p>
<p>事業の実施体制等</p> <p>(2-2) フォロー(バックアップ)体制等</p>	<p>当法人は、長年にわたり地域福祉活動を支援する専門職員を配置し、地域における支え合い活動の形成・運営支援、および活動者の育成や発掘を行ってきた実績がある。また、地域の各種団体、行政、NPOなどとのネットワークを構築してきたので、新たなコラボレーションを支援する役割を果たせる。</p> <p>平成29年6月、城東区ボランティア・市民活動センターを発足させ、区役所との協議のうえ、当法人とまちづくりセンターが連携することで新たな担い手と地域活動協議会が出会い、地域課題の解決や新しい活動を進めていく支援を行う。</p>	<p>まちづくりセンターが地域支援や事業企画を行う際に、より効果的な内容となるよう、以前から地域情報を把握し、区ボランティア・市民活動センターを始めとした地域支援に従事している当法人職員と密に連携し、様々なアドバイスを得意。また、それぞれの把握した地域情報を共有することで、多様な視点からの支援を行うことが可能となっている。</p> <p>主催講座等で臨時に増員が必要な場合は、区ボランティア・市民活動センターを始めとした地域支援に従事する当法人職員が講座のサポート(ワークショップでのファシリテーター役等)に入る等の応援協力を行うことで、スムーズな運営が可能となっている。</p> <p>また、欠員等、その他問題・課題が生じた場合にも、当法人の地域支援担当が地域とのつなぎ役となり、情報収集や関係性の維持についてサポートを行いフォローしている。</p>	<p>当法人の地域支援担当部署等の職員からのこれまでに蓄積された地域情報の提供は、まちづくりセンターの支援業務に対して大きな助けとなっている。</p> <p>区ボランティア・市民活動センターおよび当法人の地域支援担当との連携も効果的に行われており、適宜地域情報を共有する機会を設け、支援に対する意見交換等を行っている。また、連携・協働の態勢において、まちづくりセンター単独では実施が難しい規模で事業の実施ができており(例:「企業・NPO・学校・地域交流会」「わがまち防災」)、いい形で連携・協働が進められていると考える。</p>	<p>今後も、区ボランティア・市民活動センターおよび当法人の地域支援担当者との連携を一層強め、地域課題の解決や新規事業の展開、新たな活動者の発掘・育成等が進むよう、情報共有等コミュニケーションを密にして、今後の支援・取組みを進めていきたい。</p>

			<p>・今年度、支援員1名に異動があり、不在期が発生し他の支援員がカバーをしたが、その間に地域から特に苦情等が入ることはなかった。</p> <p>・区社協ならではの長年の実績や組織力、地域からの信頼をベースに、蓄積してきた情報やノウハウ、実行力を活かして、強みを発揮してもらいたい。</p>	<p>・「区ボランティア・市民活動センター」との連携を密にし、各地域ニーズに合った人材の派遣が地域の後継者として活躍できるように期待する。</p> <p>・「区ボランティア・市民活動センター」との連携により新たな事業を実施できている。今後も新たなイベントについてどんどん実施していただきたい。</p>	<p>・ボランティア活動希望者と地域活動従事者には理念の違いがあり、いきなり地域活動の新たな後継者とするのは困難であると思われるが、社会貢献という意識が高い人材であり、貴重な人材発掘につながる可能性が高いと思われ、「区ボランティア・市民活動センター」と今後とも連携を密にし、各地域での新たなボランティア・地域活動人材の発掘ができるように期待する。</p>
<p>(3) 区のマネジメントに対応した取組</p>	<p>ビジネス手法で解決できる課題を探して計画を行い、その事業計画を基にCB/SBを1つ以上実施する。そのために、地域活動協議会の進捗度合いを踏まえ、大阪府が実施する「コミュニティビジネス等促進事業」、「地域活性化支援のための講師派遣事業」、「NPOレベルアップ講座事業」等を活用する。</p> <p>また、大阪市ボランティア・市民活動センターなどと連携し、CB/SBによる事業化、起業、法人化の情報提供や申請事務の支援を行う。</p>	<p>次の3点の取組みを行った。</p> <p>※以下(1)～(2)コミュニティ回収の取り組み勸奨については再掲出。</p> <p>(1) 地活協勉強会(CB/SB支援講座)「これからの地活の話をしよう！」第1弾「自主財源をつくる①(初級編)～コミュニティ回収について知ろう！」を1回(8/29)開催した。6地域から8人の会長・副会長・会計担当者等が参加し、アンケートによる満足度(「大変役に立った」「役に立った」と回答)は100%であった。</p> <p>(2) 大阪市環境局城北環境事業センターおよび区役所・市民協働課と相談しながら、(1)勉強会に参加した地域およびコミュニティ回収に関心のある地域に対して、追加資料(集団回収奨励金実績、地域の規模別コミュニティ回収および集団回収奨励金事例、回収業者リスト等)を提供し、各地域の定例会等での出張説明を適宜実施する等、取組み開始に向けたフォローと後押しを行った。また、会長および会計担当者等からの個別相談にも随時対応した。</p> <p>(3) CB化に適する活動について、1地域(今福)の取組み(オリジナル会計ソフトの有償提供)を一候補と考えている。新様式に対応した会計ソフトの修正がようやく昨年度末に完了したため、今年度は他地域での試用を奨奨し、さらに完成度を高めていく予定である。試用の段階であるため、今年度は各地域に会計ソフトを無償で提供しているが、来年度以降、CB/SBによる事業化の検討も視野に入れており、今後、必要と思われる情報提供や外部とのつながりづくり等の支援を適宜行っていく予定である。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の3点があげられる。</p> <p>※以下(1)～(2)コミュニティ回収の取り組み勸奨については再掲出。</p> <p>(1) 参加者は実施地域(榎並)の事例発表や忌憚のない質疑応答により、コミュニティ回収について抱いていた誤解(集団回収との並存について等)を解き、制度に対する理解および取組イメージを深めることができた。実施を検討中の2地域(城東、今福)からは、地域でのコンセンサスを得る進め方や地域内の細い路地での回収に対応できる業者の選定等、具体的な悩み相談もあり、取組みに向けて大きな後押しとなった。うち1地域(今福)は実施地域の助言・サポートにより、講座後、回収業者選定の悩みが解消され、コミュニティ回収の実施に到った。</p> <p>(2) (1)勉強会に参加し、追加資料を提供した2地域(聖賢、葦)については、地活協定例会や町会長会議で、コミュニティ回収に取り組むかどうかの検討を始めることになった。うち1地域(葦)では、9月地活協定例会においてまちセン担当者が出張説明を1回実施し、10月定例会にてさらに詳しい説明を行う予定となっており、地域で自主財源を獲得する取組みの開始に向けて前進し始めた。</p> <p>(3) オリジナル会計ソフトの説明会を1回(7/11)、勉強会を1回(8/20)開催し、各地域への会計ソフトの普及を支援した。その結果、今年度は3地域(城東、聖賢、関目)が活用開始予定である。また、9月からは毎月1回程度、継続的に有志の勉強会を開催予定であり、3地域(城東、聖賢、鯉江)から有志の会計担当者が集い、会計ソフトのブラッシュアップと普及に向けた取組み(マニュアルの作成等)を進めていく動きが出てきている。</p>	<p>・オリジナル会計ソフトの開発と販売構想は、他の地域に強いインパクトを与えたものと推察され、今後の展開に有効に働くものと期待している。</p>	<p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。</p> <p>※以下(1)コミュニティ回収の取り組み勸奨については再掲出。</p> <p>(1) コミュニティ回収の実施(自主財源の獲得)に関心の低い地域に対するアプローチが、最も大きな課題としてあげられる。対応としては、まずは関心の高い地域への導入支援に注力し区内での成功事例を増やすことから始めていく。その上で、取組地域の事例共有や関連情報の提供を適宜行うことで、関心を高めていただけるようサポートしていく。</p> <p>(2) オリジナル会計ソフトの事業化については今後検討を進めていくことになるが、区内16地域のみを対象とする場合、マーケットの規模が小さいため、どのような形で継続的に収益を得る仕組みをつくることができるかが根本的な課題である。</p> <p>対応策としては、まずは、オリジナル会計ソフトを活用する地域が増えるよう普及・啓発を進めていくことが重要であるとする。その上で、各地域の会計担当者の会計事務業務の簡素化・負担軽減という価値を提供するために、どのような製品・サービスの提供が考えられるか、検討を進めていきたいと考える。</p>
		<p>・自主財源の確保については地活協の自立に向けて重要な取組みであると認識しており、取組みについて評価できる。</p> <p>・オリジナル会計ソフトの開発は、その販売も視野に入れて取組みが進められており、既存の事業と一線を画したのものになっている。こうした考えが地域に生まれきた点について、意識が高まってきていると考え評価する。</p>			<p>・会計ソフトの事業化についてはプログラムという性質上、コピーの防止や著作権等について専門家と相談しつつ取組みをすすめていただきたい。</p> <p>・各地域の会計担当者が実際に使い、バグや使いづら点など改善すべき点を協働してクリアしていくことで、一層地域間の連携が深まるものと期待する。</p>

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
<p>「城東区ボランティア・市民活動センター」との連携</p>	<p>地域課題の解決や新たな担い手の発掘・育成を目指し、連携して事業を行うことでボランティア・市民活動センターのノウハウを生かした支援を行う。</p>	<p>※再掲出</p> <p>次の2点の取組みを行った。</p> <p>(1) テーマ型ボランティア活動者を地域活動につなぐことを目的とし、地域や立場に関わらず、防災に関心のある人たちがゆるやかに集い、学び、情報や意見交換をしながら交流する定例的な場である、防災をテーマとした座談会「わがまち防災」を4回(4/19午前・夜、6/21午前・夜)開催した。延べ48人が参加し、アンケートの満足度(「大変よかった」「よかった」と回答)の平均は100%であった。</p> <p>(2) 特に地域活動と接点の少ない層(今回は子育て中の20-30代層)を対象とする、9/30開催予定の「わがまち防災」・「子育て座談会」共同開催企画「家族を守る防災講座」の開催準備(企画立案、講師選定・調整等)を行った。</p>	<p>※再掲出</p> <p>左記の支援効果としては、次の点があげられる。</p> <p>(1) 昨年度の立ち上げ時には4-5人であった参加者が、毎回平均12人以上となり、リピーターも増えてきたことから、「防災」というテーマに関心はあるが、地域活動への入り口がわからないため、これまで地域活動に関わっていない潜在的な地域活動者層が集う場として少しずつ機能し始めていると考える。今年度実施の4回は「避難所の運営」をテーマに設定して開催した。避難所の基本的な知識を学び、避難所は地域役員だけでなく避難者全員で運営を支えていくものであることをワークを通じて考えを深めることができつつある。参加者の中には障がいを持つ人もおり、多様な立場の人の意見を皆で聞き合う場にもなってきていると考える。</p>	<p>※再掲出</p> <p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。</p> <p>(1) 課題としては、さらに①参加者の人数と多様性を増やすこと、②参加者を地域活動につないでいくこと、③テーマの充実の3点である。</p> <p>(2) 今後の改善策としては、①広報の充実(これまでの媒体以外での周知、SNS等で開催報告を行う等)、②プログラムの中に地域の防災活動につながる仕掛け(例:自分の居住・勤務・通学地域の防災訓練に参加してレポートを発表し合う等)を組み込む等が考えられる。③については、テーマを充実させることで、より多様な潜在的な地域活動者層への訴求力が増すと考えられるため、今後、どのような形であれば実現可能となるのか検討を行っていきたい(テーマ例:マンション居住者のための防災、ペットを飼っている人のための防災、単身者のための防災等)。</p>
		<p>※再掲出</p> <p>・区民の関心が非常に高まっている「防災」をテーマにして進めていることは、現在の地域活動の従事者以外の新たな参加につながってきており有効であるとする。</p>	<p>※再掲出</p> <p>・「防災」の取組みに参加することが地域活動に目を向けるきっかけになると考えられ、将来につながる事業として力を入れて取り組んでもらいたい。今後はより多くの区民を活動の場に誘導できる取組みとして拡充していくことを期待する。</p>	<p>※再掲出</p> <p>・実践していくことでより一層、地域活動に対する関心が高まると考えることから、区役所の防災担当者とも連携しながら進められたい。</p> <p>・「区ボランティア・市民活動センター」が各地域の「防災」の取組みにかかわり成果を表すことで地域と連携する流れを作りだすことにつながるものと期待する。</p>

<p>企業・NPO・学校等 多様な主体とのつながりづくり、連携・協働の推進</p>	<p>「企業・NPO・学校・地域交流会」の開催により、企業、NPO、専門職などと地域との多様な主体間の顔の見える関係づくりおよびネットワーク構築を図る。互いの強みを生かした地域の課題解決や新たな事業の開拓に向けた連携・協働を促進する。</p>	<p>※再掲出 次の3点の取り組みを行った。 (1) 第3回城東区「企業・NPO・学校・地域交流会」を1回(5/17)に開催した(テーマ:参加者の強みを生かしたコラボレーション)。21団体(企業6、NPO4、学校2、病院3、地域5、社協1)から31人が参加し、参加者アンケートによる、満足度(「大変よかった」「よかった」と回答)は89%であった。 (2) (1)参加者へのヒアリング(今後の交流会への要望等)および活動に対する相談対応等のフォローを行った。 (3) (2)のヒアリング内容等を踏まえ、10/31開催予定の第4回城東区「企業・NPO・学校・地域」交流会の開催準備(企画立案、会場選定・調整等)を行った。</p>	<p>※再掲出 左記の支援効果としては、次の1点があげられる。 (1) これまでも参加者を近隣地域で分けてワークショップを行っていたところ、前回も一緒にテーブルだった数名が、交流会後に一緒に食事に行き交流を深めたり、後日、同じテーブルにいた地活協関係者が運営に携わっている「高齢者食事サービス」事業を見学に行き、自分たちの強み(整形外科病院の理学療法士、企画・デザイン会社営業)を生かして参加高齢者を楽しませることができないか、現在、企画を練っている最中である等、個人ベースでの新たなつながりが生まれてきている。今後、どのような企画が実現するのか、これからの展開が楽しみである。</p>	<p>※再掲出 左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。 (1) 課題としては、①まずは参加者個人同士が、今後も継続して顔を合わせる機会をいかに創出していか、②地域との接点をどのようにつくっていくかということがあげられる。 今後の対応策としては、間隔を開けすぎず交流会を定例的に開催すること(次回は10/31開催予定)と参加者へのフォローによって、まずは個人同士のつながりを深めていくところから進めていく。</p>
<p>会計事務の簡素化・負担軽減に向けた支援の充実</p>	<p>各地域の会計事務の自律度や地域のニーズ・要望に応じて、各地域に向かい勉強会・研修会等を実施する。オリジナル会計ソフトの開発および導入サポートを進める。</p>	<p>※再掲出 次の3点の取り組みを行った。 (1) 本会計がこれまで一人で担っていた会計事務を、負担軽減のため、今後、各部会で担当するよう分担を変更したいとの地域(放出)からの要望で、地活協補助金出張勉強会を2回(6/1、8/18)開催した。地活協補助金事務に携わる担当者延べ27人が参加した。 (2) 会計担当者を対象とした情報交換会・特別編を1回(7/11)開催した(テーマ:今福オリジナル会計ソフト説明会)。10地域から15人の会長・会計担当者が参加し、アンケートによる満足度(「大変役に立った」「役に立った」と回答)は100%であった。 (3) (2)の参加者から「実際に会計ソフトを触りながら基本操作を学ぶ、より実践的な内容の続編を開催してほしい」との要望があったため、要望を受け続編(テーマ:今福オリジナル会計ソフト勉強会)を1回(8/20)に開催した。8地域から14人の会長・副会長・会計担当者・監事が参加し、アンケートによる満足度は80%であった。参加者のパソコンスキル差によって、満足度に差が出る結果となった(アンケートにて「あまり役に立たなかった」と回答した2人は「もう少し基本から説明してほしい」との自由記述あり)。 (4) 今福オリジナル会計ソフトの開発サポート(バグ確認を含めた試用)および各地域への導入サポート(各地域の行事名入力等の初期設定、要望のあった地域への基本の使い方出張レクチャー等)の実施。</p>	<p>※再掲出 左記の支援効果としては、次の2点があげられる。 (1) コミュニティ部会のメンバーで「放出納涼盆踊り大会」の決算報告書を仕上げることができた。これまで本会計が一人で担っていた補助金会計事務を初めて部会で分担することができたことは、これまでの支援の大きな効果があらわれたと考える。 (2) 「今福オリジナル会計ソフト説明会」「今福オリジナルソフト勉強会」の開催を短期間のうちに連続して行ったことで、参加者の関心が持続し、理解を深めることができた。会計ソフトを活用することで、年度の中間決算が気軽にできるようになったり、支出の入力を日々のルーティン作業にすることで年度末の決算時期の業務負担を減らすことができたりと、会計ソフトの活用は、ただ自動計算の便利さだけでなく、業務の効率化につながることを訴求できたため、複数地域(城東、聖賢、鯉江、関目)は今年度から使い始めたいとの意向を示しており、今後の展開に期待がもてる結果となっている。 また、上記説明会および勉強会にて、会計ソフトのブラッシュアップへの協力者を募ったところ、3地域(城東、聖賢、鯉江)の会計担当者が名乗りをあげたため、9月以降、継続的に月1回程度のペースで有志の勉強会を行うことになった。今後の展開は未知数だが、有志勉強会の参加者を会計ソフトを区内各地域で普及させる際のサポーターとして育成できれば、パソコンスキルの低い担当者に対しても丁寧なサポートが可能になり普及に弾みがつくと考える。</p>	<p>※再掲出 左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。 (1) もっとも大きな課題としては、要望が出てこない地域や実務担当者から要望はあがるが地活協上層部の理解が不足しているために介入(支援)が難しい地域への対応である。 今後の対応策としては、当該地域の会長・キーパーソンに対して、他地域の成功事例等に関する情報を積極的に提供しながら、地域からの声を拾ってフィードバックを行い、当該地域との一層の信頼関係をつくっていくことが重要である。引き続き、信頼関係構築を推進していく。 (2) 課題としては、引き続き、①会計ソフトのブラッシュアップ(バグ修正)、②活用希望地域へのサポートを丁寧に行い、活用による会計事務の簡素化・負担軽減を進めていくことである。 今後の対応策としては、有志勉強会参加者の協力を得ながら、①活用地域への丁寧なフォローの実施、②使用マニュアルの作成、③要望に合わせて勉強会の開催(例:予算立案時期、決算報告書作成時期等)等を進めていくと同時に、併せて会計事務の簡素化・負担軽減につなげるための啓発も進めていきたい。</p>
		<p>※再掲出 ・オリジナル会計ソフトに関して、事務負担を軽減するものとして会計担当者の期待は大きく、早期の完成が待たれる。 ・地域格差が大きくなってきている実態を考慮し、効果を上げるために参加地域・参加者のスキルに応じた開催スタイルを検討されたい。</p>	<p>※再掲出 ・自主的に有志の勉強会が立ち上がるなどこれまでにない進展を見せている点について評価する。 ・よい流れができつつあるが、この流れに乗れない地域こそ、自律に向けた支援が必要であると考えられる。よい手本が身近にあることが理解されるよう広報することが必要である。</p>	<p>※再掲出 ・会計ソフトについてはエクセルのマクロを使用するなど、パソコンになじみが薄いとつい毛嫌いしてしまう傾向があるため、負担軽減に大きく寄与するものとの啓発に引き続き努めていただき、計画通り、着実に進められたい。 ・自律的運営を阻む要因は様々あると考えるが、活動に意欲のある住民の意向が反映されるように世代間のギャップを埋める役割を果たすこともまちづくりセンターの重要な役割であり、粘り強く支援されたい。</p>

<p>CB/SB、自主財源の確保についての支援の実施</p>	<p>自主財源の確保をテーマとした勉強会を実施し、他地域・他区での事例を知ること、自主財源の確保のみならず、地域活動協議会の事業展開の可能性についても視野を広げる機会をつくる。特に、現在、区が注力している「コミュニティ回収」の推進については、地域の理解が進むよう情報提供や相談対応等を丁寧かつ積極的にを行う。</p>	<p>※再掲出 次の3点の取り組みを行った。 (1)地活協勉強会(CB/SB支援講座)「これからの地活の話しよう！」第1弾「自主財源をつくる①(初級編)～コミュニティ回収について知ろう！」を1回(8/29)開催した。6地域から8人の会長・副会長・会計担当者等が参加し、アンケートによる満足度(「大変役に立った」「役に立った」と回答)は100%であった。 (2)大阪市環境局城北環境事業センターおよび区役所・市民協働課と相談しながら、(1)勉強会に参加した地域およびコミュニティ回収に関心のある地域に対して、追加資料(集団回収奨励金実績、地域の規模別コミュニティ回収および集団回収奨励金事例、回収業者リスト等)を提供し、各地域の定例会等での出張説明を適宜実施する等、取組み開始に向けたフォローと後押しを行った。また、会長および会計担当者等からの個別相談にも随時対応した。 (3)自主財源の確保について相談のあった地域(今福)に対して、各種助成等についての情報提供を適宜行った。また、2件の助成金申請書の作成支援を行った(申請予定1件含む)。</p> <p>なお、今年度、3地域(東中浜、鯉江、関目)が「大阪市城東区善意銀行『地域支援事業助成金』」および「NHK歳末たすけあい受配事業『居場所づくり支援事業』」の助成を受けて、4事業(男性の場所づくり<健康麻雀講座>等)を実施している。また1地域(葦)が昨年に引き続き「大阪市ボランティア活動振興基金」助成を受け、1事業(子どもの居場所づくり事業)を実施している。区社協・地域支援担当部署と情報共有等を行いながら、適宜、情報提供および相談対応等の支援を行っている。</p> <p>※再掲出 ・今年度の課題としている「コミュニティ回収」の実施は、力を入れて支援を行っており、今年度中の実施に向けて準備にかかる地域が出てきており期待される。 ・大阪市以外の助成金の申請の情報提供を行い、地域で取り組みたい事業実施の支援もおこない、地域の活性化を進めている点について、地域で新たな財源を生み出すことの意味を理解するうえで効果があると考え。</p>	<p>※再掲出 左記の支援効果としては、次の3点があげられる。 (1)参加者は実施地域(榎並)の事例発表や忌憚のない質疑応答により、コミュニティ回収について抱いていた誤解(集団回収との並存について等)を解き、制度に対する理解および取組イメージを深めることができた。実施を検討中の2地域(城東、今福)からは、地域でのコンセンサスを得る進め方や地域内の細い路地での回収に対応できる業者の選定等、具体的な悩み相談もあり、取組みに向けて大きな後押しのお機となった。うち1地域(今福)は実施地域の助言・サポートにより、講座後、回収業者選定の悩みが解消され、コミュニティ回収の実施に到った。 (2)勉強会に参加し、追加資料を提供した2地域(聖賢、葦)については、地活協定例会や町会長会議で、コミュニティ回収に取り組むかどうかの検討を始めることになった。うち1地域(葦)では、9月地活協定例会においてまちセン担当者が出張説明を1回実施し、10月定例会にてさらに詳しい説明を行う予定となっており、地域で自主財源を獲得する取組みの開始に向けて前進し始めた。 (3)提供した地域(今福)プログラミング事業担当者は、まちづくりセンターが提供した助成金情報に積極的に挑戦する等自主財源の獲得に意欲的であり、何度か助成金申請書を作成するうちに、事業内容の焦点がより明確になるといふ副次的な効果も出ている(現在申請中の助成は11月中旬に結果発表あり)。</p>	<p>※再掲出 左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。 (1)コミュニティ回収の実施(自主財源の獲得)に関心の低い地域に対するアプローチが、最も大きな課題としてあげられる。 対応としては、まずは関心の高い地域への導入支援に注力し区内での成功事例を増やすことから始めていく。その上で、取組地域の事例共有や関連情報の提供を適宜行うことで、関心を高めていただけるようサポートしていく。 (2)助成金等の活用に関しては、引き続き、地域の要望に合った関連情報を適宜提供し、申請事務をサポートする等、地域のチャレンジを支援していく。</p>
<p>地域活動協議会に関する広報</p>	<p>地域活動協議会の活動や魅力を伝える広報を行い、意義の周知を図る。地域活動に参加・参画する区民を増やし、新たな担い手や協力者の発掘につなげる。</p>	<p>※再掲出 次の5点の取り組みを行った。 (1)全戸配布される区広報紙を活用し、各地活協の認知度を向上し、区民が地域活動に参加するきっかけをつくるため、区広報誌「ふれあい城東」コーナーにて連載記事「地域活動協議会だより」を掲載している。8月号からは、毎月2地域ずつを取り上げ、「今、特に力を入れている取組みとその理由」「これから参加できるおすすめ活動」についての会長インタビュー記事・写真を掲載し、読者である区民に対して、各地域会長の「想い」を伝え、地域活動に参加するきっかけとなる具体的な情報提供を行う紹介記事を連載中(～令和2年3月号)。 (2)各地域行事レポート等をまちセンFacebookページに投稿。 (3)広報ツールのひとつとして大阪市民活動総合ポータルサイトの活用を奨励し、2地域(東中浜、葦)が団体登録を行った。 (4)大阪市民活動総合ポータルサイトを活用し、テーマ型ボランティアを地域活動につなぐことを目的としてまちセン主催事業の「イベント・講座」情報を掲載した。 (5)11/12～21開催予定の「地域活動協議会 広報展」(広報紙・ポスター・チラシ等広報物の展示)の開催準備(企画立案、会場確保・調整等)を行った。</p> <p>※再掲出 ・各地域個別の広報活動を充実させているが、特に区広報紙の会長インタビュー記事については全区民あてに周知でき、また記事内容も興味を引くものとして評価できる。</p>	<p>※再掲出 左記の支援効果としては、次の2点があげられる。 (1)取材に向け、地活協役員間で活動内容・その思いについて話し合いを行い、共通認識を得る地域が出ており、地域の中で活動のあり方について再認識を促す機会となっている。また、直接、会長・地域の想いをヒアリングすることで、現在の地域のニーズとこれからの支援の方向性を再確認し、まちづくりセンターとの関係強化を図る貴重な機会としても活用できている。 (2)地活協関係者の中には、他地域の活動を知るための参考として活用している人もおり、地活協関係者が他地域の状況を知り、視野を広げる一助となっていると考える。</p>	<p>※再掲出 左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。 (1)課題としては、①限られた文字数の中でいかに各地域の想いを伝え地活協の認知度の向上につなげていけるか、②読者である区民が地域活動に関心を抱き実際に地域活動に参加・参画することにどうつなげていけるか、ということがあげられる。 (2)今後の対応策としては、紙媒体とSNS等電子媒体を連動させる等の工夫により、より広く、多くの情報を伝達できるような方策を探っていきたい。</p>
			<p>※再掲出 ・広く活動に対して理解を得るために、活動紹介は評価できる。実際に広報紙に会長が載ることにより、広報の重要性について地域でも認識できたものと思われる。</p>	<p>※再掲出 ・SNSと紙ベースの両方で広報を行うことにより活動の状況が各年代層にいきわたると考える。現在のところ、地域によって発行・更新回数がばらばらで地域住民の期待するものになっていると言いがたい状況がある。 ・各地域で広報担当を決め、定期的発行体制の確立と内容の豊富化が重要と考える。 ・区民の入れ替わりも多いなか継続して取り組むことが重要と認識しており、引き続き効果が高い広報の方法を検討のうえ取り組んでいただきたい。</p>